

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/債券
信託期間	2017年2月24日まで(2014年1月31日設定)
運用方針	<p>日本を含む世界の優良金融機関が発行する劣後債および優先証券等を主要投資対象とし、主として利子収益の確保をめざします。</p> <p>※優良金融機関とは事業内容、財務の健全性、資本の多さ等の観点で、相対的に優良であると運用委託先が判断した金融機関をいいます。</p> <p>※劣後債、優先証券とは債券と株式の両方の特性を有しており、上場または非上場となっています。劣後債、優先証券(以下、「ハイブリッド証券」という場合があります。)は一般に利息(配当)が定められており、満期時や繰上償還時に額面で償還される等、債券に似た性質を有しています。同一発行体が発行している普通社債とハイブリッド証券を比べると、ハイブリッド証券の方が普通社債よりも利回りが高く、また期待リターンも高くなります。その一方で、リスクは普通社債に比べてハイブリッド証券の方が高くなり、また弁済順位は普通社債に比べて低いという特徴もあります。また一部のハイブリッド証券については発行体の判断や財務状況等の要因により株式に転換される場合もあります。</p> <p>主として信託期間内に償還またはコール可能日を迎える銘柄に投資を行います。ただし、償還またはコール可能日が信託期間を超える銘柄にも一部投資を行うことがあります。また、信託期間内に組入債券が償還した場合等、劣後債および優先証券のほか、普通社債や国債等に再投資することがあります。そのため、劣後債および優先証券の組入比率が低下することがあります。</p> <p>債券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。</p> <p>組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。</p>
主要運用対象	日本を含む世界の優良金融機関が発行する劣後債および優先証券等を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書(全体版)

# 三菱UFJ 世界金融 ハインカム証券ファンド2014-01 (円ヘッジ)(限定追加型)



第1期(決算日:2015年2月25日)



## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ 世界金融ハインカム証券ファンド2014-01(円ヘッジ)(限定追加型)」は、去る2月25日に第1期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部 TEL. 0120-151034  
お客様専用フリーダイヤル (9:00~17:00,土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)  
お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆ 目 次

## 三菱UFJ 世界金融ハイインカム証券ファンド2014-01 (円ヘッジ) (限定追加型) のご報告

◇設定以来の運用実績	1
◇当期中の基準価額等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	6
◇1万口当たりの費用明細	7
◇売買及び取引の状況	8
◇利害関係人との取引状況等	8
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	11
◇お知らせ	12

**本資料の表記にあたって**

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

**○設定以来の運用実績**

決算期	基 (分配落)	準 価 額			債 組	入 比	券 率	債 先	物 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	達 配	み 金							
(設定日)	円		円			%		%			百万円
2014年1月31日	10,000		—			—		—			13,825
1期(2015年2月25日)	10,466		0			4.7		95.7		—	15,386

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドは、日本を含む世界の優良金融機関が発行する劣後債および優先証券等を主要投資対象とし、主として利子収益の確保をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

**○当期中の基準価額等の推移**

年 月 日	基 準	価 額			債 組	入 比	券 率	債 先	物 比	券 率
		騰	落	率						
(設定日)	円			%		%		%		
2014年1月31日	10,000			—		—		—		—
2月末	10,029			0.3		94.8		—		—
3月末	10,112			1.1		95.4		—		—
4月末	10,200			2.0		95.0		—		—
5月末	10,269			2.7		95.5		—		—
6月末	10,318			3.2		95.5		—		—
7月末	10,341			3.4		96.2		—		—
8月末	10,339			3.4		95.8		—		—
9月末	10,354			3.5		97.1		—		—
10月末	10,322			3.2		96.6		—		—
11月末	10,335			3.4		94.5		—		—
12月末	10,335			3.4		96.1		—		—
2015年1月末	10,392			3.9		93.0		—		—
(期 末)										
2015年2月25日	10,466			4.7		95.7		—		—

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 騰落率は設定日比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

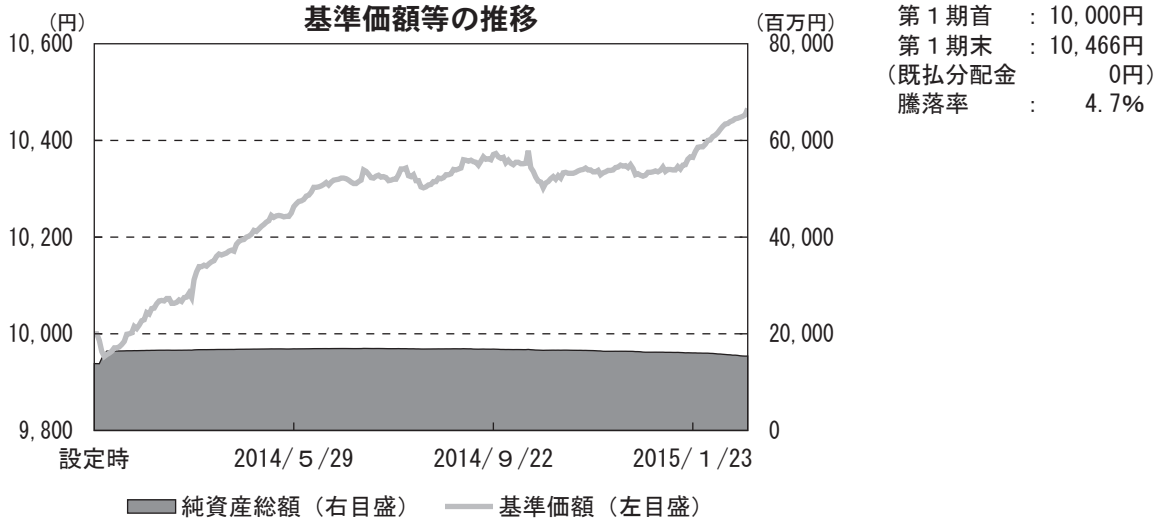
## 運用経過

### 当期中の基準価額等の推移について

(第1期：2014/1/31～2015/2/25)

#### 基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ4.7%の上昇となりました。

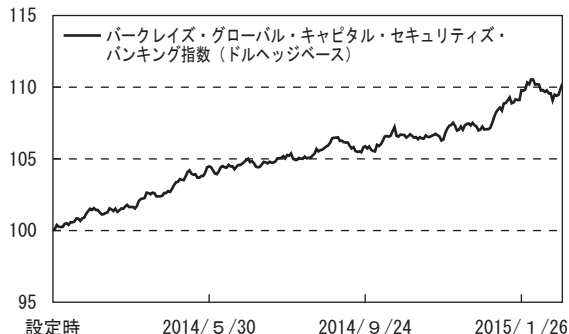


### 基準価額の主な変動要因

#### 上昇要因

債券利子収入を享受した他、グローバル金融機関ハイブリッド証券市況が上昇したことがプラスとなり、基準価額は上昇しました。

## 投資環境について

債券市況の推移  
(設定時を100として指数化)

(注) パークレイズ・グローバル・キャピタル・セキュリティズ・バンキング指数とは、パークレイズ社が算出するグローバルベースのハイブリッド証券のうち、銀行セクターが発行する証券の値動きを示す代表的な指数です。

(第1期：2014/1/31～2015/2/25)

## ◎債券市況

- ・設定以来のグローバル金融機関ハイブリッド証券市況（パークレイズ・グローバル・キャピタル・セキュリティズ・バンキング指数（ドルヘッジベース）を参照しています）は上昇（利回りは低下）しました。
- ・米国では、2014年10月に量的緩和策の終了が決定されたものの、以降のFOMC（米連邦公開市場委員会）の声明文において現行の低金利政策を当面維持するとの見解が継続的に示されました。欧州では、低インフレや景気減速に対する懸念を背景に、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和観測が高まり、2015年1月には市場予想を上回る規模の金融緩和策が発表されました。こうした環境下、欧米金利が低下したことに加え、根強い投資家需要が見られたことなどがサポート材料となり、グローバル金融機関ハイブリッド証券市況は上昇基調となりました。

## ◎為替

- ・原資産通貨に対する為替変動リスクに関しては、高水準の為替ヘッジを行ったため、為替市況の変動が基準価額に与える影響は限定的となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当ファンドは、日本を含む世界の金融機関が発行するハイブリッド証券（劣後債および優先証券等）等を主要投資対象とし、為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図る運用を行いました。
- ・バイ・アンド・ホールド戦略を基本に運用を行った結果、債券利子収入を享受した他、グローバル金融機関ハイブリッド証券市況が上昇したことがプラスとなり、基準価額は設定時に比べ上昇しました。
- ・期末現在、債券の組入比率は95.7%であり、すべて劣後債および優先証券です。

### (ご参考)

#### 債券の格付分布

期末 (2015年2月25日)

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	0.0%	0
AA格	0.0%	0
A格	7.0%	2
BBB格	62.6%	16
BB格以下	26.2%	4
無格付	0.0%	0

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は以下の通りです。
- ・AAA格 (AAA、Aaa)
- ・AA格 (AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3)
- ・A格 (A+、A、A-、A1、A2、A3)
- ・BBB格 (BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3)
- ・BB格 (BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3)
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソフリン格付 (国の発行体格付) を採用しているものがあります。
- ・格付分布はS&P社、Moody's社、フィッチ・レーティングス社のうち最も高い格付を表示しています。

種別構成、業種別組入比率、利回り・デュレーション (平均回収期間や金利感応度) については、2015年1月末のデータを記載しています。

### (ご参考)

#### 種別構成

2015年1月末

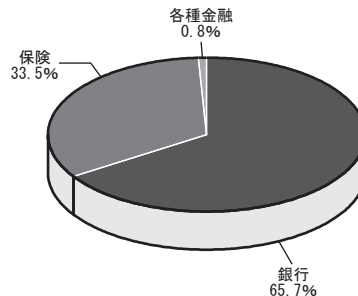
	比率
優先証券	74.3%
期限付劣後債	15.0%
永久劣後債	10.7%
その他	0.0%

- ・比率は現物債券等評価額に対する割合です。
- ・種別構成は、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドが独自に分類したものです。
- ・その他は、普通社債や国債等の債券です。

### (ご参考)

#### 業種別組入比率

2015年1月末



- ・比率は現物債券等評価額に対する割合です。
- ・業種分類は、Bloomberg Industry Groupで分類していません。
- 一部、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドが独自に分類したものを含まれます。

(ご参考)

## 利回り・デュレーション

2015年1月末

最終利回り	4.0%
直接利回り	5.8%
デュレーション	1.6年

- ・数値は、債券現物部分についてAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドが計算しています。
- ・最終利回りとは、個別債券ごとの複利利回りを加重平均したものです。
- ・最終利回り、デュレーションは個別債券ごとに、繰上償還条項が付与されている銘柄は原則として直近の繰上償還可能日、または償還日を使用して計算していますが、一部の銘柄については運用委託先が想定する繰上償還日を使用して計算している場合があります。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価に基づくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、日本を含む世界の優良金融機関が発行する劣後債および優先証券等を主要投資対象とし、主として利子収益の確保をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第1期
	2014年1月31日～2015年2月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	470

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

・グローバル金融機関ハイブリッド証券市場については、バーゼルⅢ（金融機関の自己資本の「質」と「量」の強化を目的とした新たな自己資本比率規制）の導入によって、自己資本を強化する動きが金融機関の財務健全性の向上につながり、クレジットスプレッド（信用力格差による国債に対する上乗せ金利）の縮小に寄与することが見込まれます。資本算入要件を充たさなくなったハイブリッド証券については、繰上償還されやすくなっている状況にあります。繰上償還を見送ることが、市場の期待に背くというレピュテーション（風評）リスクにつながりかねないため、これを避けようとする発行体側の事情も、引き続き繰上償還を促す要因になっていると考えます。

### ◎今後の運用方針

・当ファンドは、発行体のファンダメンタルズに照らして相対的にクレジットスプレッドが厚く、投資妙味があると見られる証券を主な投資対象としています。繰上償還条項の付いた銘柄であっても、当該証券の発行条件や発行体の置かれる資金調達環境に応じた経済合理性の観点から、繰上償還が見送られる場合があります。しかしながら、当ファンドでは、繰上償還の実績や監督当局の規制動向などの要因により発行体が繰上償還を実施する可能性が高まっていると考えられ、想定通りの期日に償還された場合の利回りが比較的高くなることが期待され魅力的と判断される銘柄への選択的な投資を行っています。

・今後については主に信託期間内に償還または繰上償還可能日を迎える銘柄に投資を行い、原則として償還まで保有する現状のバイ・アンド・ホールド戦略を基本として、信託期間終了までに安定的な収益の確保をめざす方針です。



○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年 1 月31日～2015年 2 月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	174	1.701	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 98 )	( 0.963 )	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価(再委託先の報酬を含みます。)
( 販 売 会 社 )	( 71 )	( 0.691 )	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 5 )	( 0.046 )	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.021	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 2 )	( 0.017 )	外国での資産の保管等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 0 )	( 0.004 )	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	( 0 )	( 0.000 )	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	176	1.722	
期中の平均基準価額は、10,257円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年1月31日～2015年2月25日)

## 公社債

			買付額	売付額
外 国	アメリカ	社債券	千アメリカドル 61,973	千アメリカドル 11,026
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	フランス	社債券	2,955	—
	オランダ	社債券	18,111	4,185 ( 3,000)
	アメリカ	社債券	19,810	5,184
イギリス	社債券	千イギリスポンド 29,135	千イギリスポンド 3,421	

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年1月31日～2015年2月25日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
為替先物取引	245,185	53,855	22.0	258,626	62,269	24.1
為替直物取引	17,278	8,604	49.8	4,749	288	6.1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2015年2月25日現在)

## 外国公社債

## (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 49,000	千アメリカドル 50,929	千円 6,048,871	% 39.3	% 20.6	% 39.3	% —	% —
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
フランス	3,000	3,022	407,282	2.6	—	2.6	—	—
オランダ	10,500	11,067	1,491,118	9.7	—	9.7	—	—
アメリカ	14,750	15,221	2,050,745	13.3	5.6	13.3	—	—
イギリス	千イギリスポンド 24,635	千イギリスポンド 25,758	4,731,912	30.8	—	30.8	—	—
合 計	—	—	14,729,930	95.7	26.2	95.7	—	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	当 期 末						
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日		
				外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円			
	普通社債券	8.375	MACQUARIE 491229	10,600	11,023	1,309,316	2049/12/29	
		6.8	STEP AMERICAN EX 660901	200	211	25,119	2066/9/1	
		5.911	STEP HSBC FIN 351130	2,000	2,046	243,027	2035/11/30	
		5.92	STEP LLOYDS BK RG 490929	7,000	7,061	838,664	2049/9/29	
		6.797	STEP QBE CAP FUND 490629	10,900	11,492	1,364,911	2049/6/29	
		5.922	STEP SOCIETE 490429	8,200	8,558	1,016,522	2049/4/29	
		6.409	STEP STANDARD CHA 890130	10,100	10,535	1,251,308	2089/1/30	
小	計					6,048,871		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ			
	フランス	普通社債券	STEP BPCE SA 491229	4.75	3,000	3,022	407,282	2049/12/29
	オランダ	普通社債券	STEP ABN AMRO BAN 490329	4.31	3,600	3,672	494,849	2049/3/29
			STEP ELM BV 490429	5.849	6,900	7,394	996,268	2049/4/29
	アメリカ	普通社債券	STEP AMERICAN INT 670315	4.875	6,100	6,389	860,891	2067/3/15
			STEP DEUTSCHE POS 490629	5.983	2,250	2,385	321,331	2049/6/29
			STEP RBS CAPITAL 491229	4.243	6,400	6,446	868,523	2049/12/29
小	計					3,949,146		
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド			
	普通社債券	STEP ABN AMRO BK 491229	5.0	3,000	3,065	563,155	2049/12/29	
		STEP AXA SA 490729	6.6666	3,700	3,884	713,504	2049/7/29	
		STEP BNP PARIBAS 490429	5.945	500	511	94,031	2049/4/29	
		STEP DANSKE BK 490329	5.563	2,000	2,088	383,611	2049/3/29	
		STEP DANSKE BK 491229	5.6838	6,400	6,675	1,226,234	2049/12/29	
		STEP GENERAL ELEC 660915	5.5	500	524	96,396	2066/9/15	
		STEP NATIONWIDE 490329	6.0	1,500	1,567	287,949	2049/3/29	
		STEP SUNCORP 270613	6.25	5,035	5,311	975,800	2027/6/13	
		VAR BANK OF SCOT 980531	7.286	2,000	2,129	391,228	2098/5/31	
小	計					4,731,912		
合	計					14,729,930		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 上記のうち、償還年月日が2049年、2089年および2098年とあるのは、永久債(繰上償還条項付き)です。

○投資信託財産の構成

(2015年2月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	14,729,930	94.1
コール・ローン等、その他	920,656	5.9
投資信託財産総額	15,650,586	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(15,029,803千円)の投資信託財産総額(15,650,586千円)に対する比率は96.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=118.77円	1ユーロ=134.73円	1イギリスポンド=183.70円
-----------------	--------------	------------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年2月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	30,538,154,407
コール・ローン等	577,978,039
公社債(評価額)	14,729,930,308
未収入金	14,930,371,962
未収利息	299,874,098
(B) 負債	15,151,401,255
未払金	14,917,687,900
未払解約金	83,034,572
未払信託報酬	150,310,743
その他未払費用	368,040
(C) 純資産総額(A-B)	15,386,753,152
元本	14,701,379,876
次期繰越損益金	685,373,276
(D) 受益権総口数	14,701,379.876口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,466円

<注記事項>

①設定年月日	2014年1月31日
設定元本額	13,825,777,234円
期中追加設定元本額	2,660,822,397円
期中一部解約元本額	1,785,219,755円

②分配金の計算過程

		第1期
費用控除後の配当等収益額	A	678,264,001円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	14,159,460円
収益調整金額	C	—円
分配準備積立金額	D	—円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	692,423,461円
当ファンドの期末残存口数	F	14,701,379,876口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	470円
1万口当たり分配金額	H	—円
収益分配金額	I=F*H/10,000	—円

③信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の40以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況 (2014年1月31日～2015年2月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	956,224,000
受取利息	956,224,000
(B) 有価証券売買損益	19,976,897
売買益	3,097,086,521
売買損	△3,077,109,624
(C) 信託報酬等	△ 283,777,436
(D) 当期損益金(A+B+C)	692,423,461
(E) 追加信託差損益金	△ 7,050,185
(売買損益相当額)	(△ 7,050,185)
(F) 計(D+E)	685,373,276
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	685,373,276
追加信託差損益金	△ 7,050,185
(売買損益相当額)	(△ 7,050,185)
分配準備積立金	692,423,461

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お 知 ら せ]

- ①書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ②併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ③買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ④運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ⑤新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ⑥デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ⑦2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。